

年	月	日本国内・世界の動き	台湾	朝鮮	関東州・満洲	樺太	南洋群島	占領地等
1895年	4月	日清講和条約（下関条約）調印	台湾と澎湖諸島が日本に割譲される					
		ドイツ・フランス・ロシアによる三国干渉						
	5月		台湾民主国（総統唐景崧）が台北で成立、日本から派遣された陸軍部隊と戦闘開始					
	6月		台湾総督府による台湾統治開始、唐景崧が台湾から逃亡し、代わって劉永福が台南に台湾民主国を再樹立					
			台湾総督府による軍政施行					
	10月		劉永福が台湾を脱出し台湾民主国が滅亡	閔妃暗殺（乙未事変）				
	11月	日本による遼東半島還付、日清北京条約調印	台湾全島の平定を宣言、ただし以後も抗日ゲリラとの戦闘は継続					
1896年	3月		台湾ニ施行スヘキ法令ニ関スル件（法律第六十三号・通称六三法）成立、台湾総督に命令制定権が付与される					
	4月		軍政廃止、民政開始					
			撫墾署設置					
			台湾鉄道会社発足					
	6月					露清密約成立、ロシアが中東鉄道の敷設権を獲得		
	7月			朝鮮独立協会結成				
1897年	1月		阿片専売制実施					
	5月		国籍選択期限、この日までに台湾を離れなかった住民を日本国籍に編入					
	10月			大韓帝国成立				
	12月					ロシアによる旅順・大連占領、旅順・大連の租借および旅大鉄道敷設権要求		
1898年	2月		児玉源太郎が第四代総督、後藤新平が民政局長に就任					
	3月					ロシアによる旅順・大連租借開始		
			臨時台湾土地調査局設置					
	9月		土地調査事業開始					
	11月		匪徒刑罰令制定					
1899年	4月		台湾総督府師範学校開校					
			台湾銀行開業					
	11月		台湾総督府鉄道部設置、台湾縦貫鉄道建設を推進					
1900年	6月					義和団事件勃発、ロシアが満洲を占領		
1901年	4月		台湾総督府専売局設置					
	10月		臨時台湾旧慣調査会設置					
1904年	2月	日露戦争開戦		日韓議定書調印				
	8月			第一次日韓協約締結				
	11月		嘉義斗六烈震発生					
1905年	7月					樺太遠征軍が樺太に進攻		
	8月					仮軍政区における施政開始（樺太守備隊）		
	9月					日露講和条約（ポーツマス条約）調印	樺太民政署設置	
	11月			第二次日韓協約締結				
	12月					満洲に関する日清条約調印		
1906年	2月			統監府設置（初代統監伊藤博文）				
	3月		嘉義梅山地震発生					
	6月					南満洲鉄道株式会社（満鉄）設立の勅令		
	8月					関東都督府官制公布		
	9月					旅順民政署・大連民政署・金州民政署開設		

年	月	日本国内・世界の動き	台湾	朝鮮	関東州・満洲	樺太	南洋群島	占領地等
1907年	3月				満鉄本社（大連）の設置			
	4月				満鉄営業開始	樺太庁官制公布		
	6月			ハーグ密使事件				
	7月			第三次日韓協約締結 義兵闘争激化（丁未義兵）	第一次日露協約調印			
	8月					日露両政府による樺太国境画定承認		
1908年	4月		台湾縦貫鉄道全線開通					
	9月			東洋拓殖株式会社設立				
1909年	10月		蕃務本署設置	安重根がハルビンで伊藤博文を射殺				
1910年	4月					樺太漁業令公布		
	7月		台湾林野調査開始		第二次日露協約調印			
	8月			日韓併合、朝鮮総督府設置				
	9月			臨時土地調査局官制公布				
	10月			初代朝鮮総督府に寺内正毅が就任	満洲におけるペスト流行、関東都督府 臨時防疫部設置			
1911年	8月			朝鮮教育令公布				
	10月	武昌起義（辛亥革命）勃発						
1912年	2月	宣統帝（溥儀）退位、清朝滅亡						
	6月					樺太に於ける石炭の採掘に関する法律公布		
	7月				第三次日露協約調印			
	8月			土地調査令公布				
	12月		苗栗事件（台湾各地で続発した反乱陰謀が摘発された事件）勃発、1913年まで続く					
1913年	5月					樺太守備隊廃止		
1914年	5月		太魯閣事件。先住民に対する大規模武力行使を実施。					
	7月	第一次世界大戦勃発						
	10月						日本による南洋群島（ドイツ領マーシャル・カロリン・マリアナ）占領	
	12月						臨時南洋群島防備隊条例に基づき、 臨時南洋群島防備隊による軍政開始	
							5行政区（サイバン・バラオ・トラック・ポナペ・ヤルート）に守備隊、並びに軍政庁設置	
1915年	1月	対華二十一ヶ条要求						
	5月				南満洲及東部内蒙古に関する条約締結			
	8月		西来庵事件（漢人による最後の武装蜂起事件）勃発 台湾総督府図書館開設					
	10月				大連・旅順市制施行			
1916年	8月		南投群発地震発生（～1917年1月まで）					
1918年	1月					臨時築港事務所設置		
	4月					共通法に基づき樺太は法制上「内地」と規程		
	6月					樺太庁鉄道事務所・樺太庁観測所・樺太庁農事試験場・樺太庁水産試験場設置		
	7月						臨時南洋群島防備隊に民政部を設置、軍政庁を民政署に改編	
	8月	シベリア出兵				尼港事件、サガレン州派遣軍の北樺太駐留		
1919年	1月	パリ講和会議開会						
	3月			三・一独立運動				
				上海において大韓民国臨時政府成立				

年	月	日本国内・世界の動き	台湾	朝鮮	関東州・満洲	樺太	南洋群島	占領地等
	4月				関東都督府廃止、 <b>関東庁</b> ・ <b>関東軍</b> 成立			
	6月	<b>ヴェルサイユ講和条約</b> 締結					ドイツによる南洋群島放棄	
	8月		<b>台湾総督府</b> から分離して <b>台湾軍</b> 成立	<b>憲兵警察制度</b> 廃止				
	10月		初の文官総督として田健治郎が就任（第八代総督）					
1920年	12月			朝鮮総督府により <b>産米増殖計画</b> 実施			日本が国際連盟理事会と <b>赤道以北太平洋旧独領諸島委任統治条項</b> を締結、日本のC式委任統治が決定	
1921年	1月		台湾議會設置請願運動開始（～1934年まで）					
1922年	1月					樺太庁管内の支庁・出張所再編		
	2月						<b>ヤップ島</b> 及他ノ <b>赤道以北ノ太平洋委任統治諸島ニ関スル日米条約</b> 締結	
	3月						<b>臨時南洋群島防備隊</b> の完全撤退	
	4月						<b>南洋庁官制</b> 公布	
	5月					<b>臨時森林作業所</b> 設置		
	12月	<b>ソビエト連邦</b> 成立						
1923年	5月					稚泊連絡船航路開設		
1924年	5月			京城帝国大学開設				
	10月					稚斗航路開設		
1925年	1月	<b>日ソ基本条約</b> 調印				サガレン州派遣軍撤退		
	3月					南樺鉄道株式会社設立		
	5月	<b>治安維持法ヲ朝鮮、台湾及樺太ニ施行スルノ件</b> 公布						
	12月						<b>北樺太利権契約</b> 締結	
1926年	6月			六・一〇万歳運動			<b>北樺太石油株式会社</b> 設立	
	8月						<b>北樺太鉱業株式会社</b> 設立	
1927年	2月						日ソ森林利権協約調印	
1928年	1月						日本国「ソヴィエト」社会主義共和国聯邦間漁業条約調印	
	3月		台北帝国大学開設					
	6月					<b>張作霖爆殺事件</b>		
	12月					張学良による <b>易幟</b> 、国民政府による中国統一完成		
1929年	1月			元山において労働者ゼネスト発生				
	6月	<b>拓務省</b> 官制公布						
	9月						<b>樺太庁中央試験場</b> 設置（樺太庁農事試験場・樺太庁水産試験場廃止）	
	11月			<b>光州学生事件</b>				
1930年	1月						<b>樺太庁警察部特別高等警察課</b> ・ <b>林務署</b> 設置（森林作業所廃止）	
	4月		嘉南大圳（台湾南部への灌漑を目的とした農地水利施設）竣工					
	5月		<b>霧社事件</b> 勃発					
1931年	9月					<b>満洲事変</b> 勃発		
	11月						<b>南洋興発株式会社</b> 設立	
1932年	3月					<b>満洲国</b> 成立、溥儀が <b>執政</b> に就任		
						<b>満洲国建国宣言</b> 、 <b>満洲国政府組織法</b> ・ <b>参議府官制</b> ・ <b>國務院官制</b> ・ <b>國務院各部官制</b> 等公布		
	4月					<b>リットン調査団</b> 、奉天に到着		
	7月					満洲国 <b>司政局</b> 廃止		
	9月					<b>日満議定書</b> 調印、日本が満洲国を正式に承認、中国外交部は日本に抗議	<b>南洋群島産業組合令</b> 公布	
	12月			<b>朝鮮小作調停令</b> 制定		満洲国に日本大使館設置		
				朝鮮総督府、 <b>産米増殖計画</b> 中断を発表				
1933年	1月					満洲国において <b>阿片法</b> 施行		

年	月	日本国内・世界の動き	台湾	朝鮮	関東州・満洲	樺太	南洋群島	占領地等
	3月	日本が <b>国際連盟</b> を脱退		米穀統制令公布		樺太拓殖調査委員会設置		
	5月							塘沽停戦協定調印
	7月			農村振興運動開始				
	8月				日本政府による <b>満洲国指導方針要綱</b> 決定	樺太拓殖一五ヶ年計画策定		
	10月				関東軍による満洲産業統制計画発表			
						樺太で森林火災多発		
1934年	2月					樺太山火防止協会設立		
	3月				満洲国帝政実施、溥儀が <b>皇帝</b> に就任			
					日本政府、 <b>日満経済統制方策要綱</b> を閣議決定			
	6月		日月潭発電所竣工					
	9月				満洲国・ソ連間で <b>水路協定</b> 調印			
	10月			朝鮮農地令施行	<b>興安総署</b> を蒙政部に改称			
	12月	内閣に <b>対満事務局</b> 設置			在満機構改革案実施			
					関東庁廃止・ <b>関東局</b> 新設・ <b>関東州庁</b> 設置、三位一体制廃止、関東軍司令官と全権大使の二位一体制へ			
1935年	3月				<b>北満鉄道譲渡協定</b> 正式調印			
	4月		台中大地震発生		満洲国国立 <b>大陸科学院</b> 開設			
	6月				第一回満洲里会議開催			<b>梅津・何応欽協定</b>
	8月		<b>熱帯産業調査会</b> を設置					
	10月							<b>土肥原・秦徳純協定締結</b>
1936年	7月						<b>南洋拓殖株式会社</b> 設立	
	8月				<b>貿易緊急統制法</b> 公布			
					朝鮮総督南次郎と関東軍司令官植田謙吉の会談、「鮮満一如」の実現などを討議			
	10月			<b>朝鮮産業経済調査会</b> 開催				
	12月	<b>西安事件</b> 勃発	<b>台湾拓殖株式会社</b> 開業	<b>朝鮮思想犯保護観察令</b> 施行				
1937年	3月			<b>重要産業統制法</b> を朝鮮に適用	第一次 <b>産業開発五ヶ年計画</b> 実施			
	4月				第一次 <b>産業開発五ヶ年計画</b> 実施			
	5月				<b>重要産業統制法</b> 公布			
	6月				関東州庁、旅順から大連に移転			
					日本政府、満洲国の治外法権撤廃を閣議決定			
					<b>乾谷子事件</b> 勃発			
	7月							<b>盧溝橋事件</b> 勃発、日中戦争開始
	8月							
	9月	<b>防空法</b> 施行令公布	台湾人軍属の戦地派遣開始					
	11月		<b>防空法</b> 台湾施行令公布、 <b>台湾総督府内務局防空課</b> 設置		<b>満洲重工業開発株式会社</b> （満業）開設	<b>防空法</b> 樺太施行令公布	<b>南洋群島臨時資金調整令</b> 公布	
	12月				<b>満洲国における治外法権撤廃</b> 実施			<b>中華民国臨時政府</b> 成立
1938年	1月	第一次近衛声明「 <b>爾後国民政府を相手とせず</b> 」						
	2月			朝鮮人特別志願兵制度を閣議決定	満洲国、 <b>国家総動員法</b> 公布			
	3月							<b>中華民国維新政府</b> 成立
	4月	<b>国家総動員法</b> 公布		<b>朝鮮総督府陸軍兵志願者訓練所</b> 官制公布				
	5月	<b>国家総動員法</b> ヲ朝鮮、台湾及樺太ニ施行スルノ件公布	台湾において <b>国家総動員法</b> 施行	朝鮮において <b>国家総動員法</b> 施行	建国大学開設	樺太において <b>国家総動員法</b> 施行		

年	月	日本国内・世界の動き	台湾	朝鮮	関東州・満洲	樺太	南洋群島	占領地等
					満洲国文官令発布			
	6月			朝鮮重要鉱産物増産令施行				
	7月				張鼓峰事件勃発			
	8月			朝鮮総督府時局対策調査会官制公布				
	11月	第二次近衛声明「東亜新秩序建設」を表明						中支那振興株式会社・北支那開発株式会社設立
	12月	日本政府、内閣に興亜院設置						
		第三次近衛声明、東亜新秩序建設方針を発表						
			重要農作物増産十年計画を開始		満洲国、労働統制法制定			
1939年	2月				朝鮮総督府、満洲国・中華民国への米穀輸出禁止を決定			日本海軍、海南島の三亜を占領
	3月				満洲国物動計画策定			興亜院蒙疆連絡部・興亜院華北連絡部・興亜院華中連絡部・興亜院厦門連絡部設置
	5月		皇民化・工業化・南進基地化の三大政策布告		ノモンハン事件勃発			重慶空襲開始
	6月				第二次ノモンハン事件勃発			
	8月	独ソ不可侵条約調印				樺太全島防空訓練実施		
	9月	第二次世界大戦勃発						蒙古連合自治政府成立
	10月			朝鮮において国民徴用令施行				
	11月							海南海軍警備府設置
	12月			朝鮮米穀配給調整令施行	満洲主要糧穀統制法実施			
					チタにおいてノモンハン国境画定委員会開催			
1940年	1月	海運統制令公布・施行						
			海運統制令施行	海運統制令施行	海運統制令施行	海運統制令施行	海運統制令施行	
	2月			創氏改名実施				
	3月			朝鮮史編修会『朝鮮史』全37巻完結	興農合作社法公布			汪精衛政権（南京中華民国国民政府）成立
	4月	日ソ中立条約調印	戸口規則の改正により、台湾人の改姓名を許可					
	5月				米・粟のバーター取引に関する満鮮協定成立			
	6月				満洲国皇帝溥儀来日			
	7月	日本政府、基本国策要綱を閣議決定						
		大本営政府連絡会議、武力行使を含む南進政策決定						
	9月			大韓民国臨時政府が重慶で韓国光復軍創設				日本軍による北部仏印進駐
		日独伊三国同盟調印						
	10月	大政翼賛会発足			特産物専管法施行規則実施			
	11月							日華基本条約調印、日満華共同宣言発表、汪精衛政権が満洲国を承認
1941年	1月							タイ・仏印国境紛争勃発
	3月			朝鮮思想犯予防拘禁令施行		樺太開発株式会社設立		
	4月	日ソ中立条約締結	皇民奉公会（皇民化運動の推進組織）発足		満洲国政府と朝鮮総督府の間で満鮮一如強化に関し共同声明発表			
	5月					貿易統制令公布		
	6月	大本営陸海軍部、対南方施策要綱を決定						
		蘭領東インドをめぐる日蘭会商決裂						
	7月	御前会議において情勢の推移に伴う帝国国策要綱を決定			関東軍特種演習（関特演）実施			日本軍による南部仏印進駐

年	月	日本国内・世界の動き	台湾	朝鮮	関東州・満洲	樺太	南洋群島	占領地等
	8月	アメリカ、対日石油輸出全面禁止			満洲農産公社設立			
	9月	御前会議において帝国国策遂行要領を決定			第二次産業開発五ヶ年計画決定			
	10月	大本営陸海軍部、南方作戦陸海軍中央協定を確定						在仏印日本特派大使府設置
	11月							南方軍編成
	12月	太平洋戦争開戦	嘉義地方烈震発生	大韓民国臨時政府が日本に宣戦布告	関東州防空令施行			マレー半島上陸作戦開始
								日本国タイ国間同盟条約締結
								香港占領
								グアム島占領
								ルソン島レガスビー攻略・ダバオ上陸
								インド国民軍創設
1942年	1月							マニラ市占領、フィリピン軍政布告、大マニラ市防衛司令部設置
								クアラルンプール占領
								バリックバパン占領
								モールメン占領
	2月				関東州戦時海運管理令制定			香港占領地総督部設置
								ラバウル占領
								シンガポール占領、シンガポールを昭南島に改称
								バリ島占領
	3月	戦時海運管理令公布・施行			関東州戦争保険臨時措置令公布		南洋群島戦争保険臨時措置令公布	昭南特別市設置
								ラングーン占領、林集団軍政部設置
								セレベス民政部・ボルネオ民政部・セラム民政部設置
	4月		台湾総督府陸軍兵志願者訓練所官制施行 先住民からなる高砂義勇隊の送出開始		第二次産業開発五ヶ年計画実施			
	5月			日本政府が朝鮮ニ徴兵制施行準備ノ件を閣議決定				在フィリピン米軍全軍降伏
	6月	ミッドウェー海戦						ビルマ攻略作戦
	7月							日本軍、ビルマにおいて軍政施行
	8月							南方軍軍政総監部設置
	9月							南西方面艦隊海軍民政府設置
	9月							南方軍総司令部、東京からシンガポールへ移転
	10月			朝鮮寄留令施行	満洲国産業統制法公布			ビルマ中央行政機関設立準備委員会発足
				朝鮮語学会事件	満洲国政府と朝鮮総督府の間で満洲開拓第二期五ヶ年計画綱要を発表			ニューギニア民政府設置
	11月	行政簡素化実施官制公布	台湾総督府官制改正	朝鮮青年特別錬成令施行	関東局官制改正	樺太庁官制改正、林務署廃止		
		拓務省廃止、大東亜省設置				樺太庁管内の支庁・出張所再編		
	12月	御前会議において大東亜戦争完遂ノ為ノ対支処理根本方針を決定						
					満洲国基本国策大綱発表			
1943年	2月							バリックバパン州知事庁設置
	3月							バレンバン防衛司令部設置
	4月		台湾の内地編入	朝鮮の内地編入 朝鮮教育令改正		樺太の内地編入		スマトラ軍政部設置
	5月	御前会議において大東亜政略指導大綱を採択						ビルマ独立準備委員会発足
								東條英機首相、タイ・マレー・フィリピンを訪問
	7月				満洲国思想矯正法公布			
	8月		台湾総督府海軍兵志願者訓練所官制施行	兵役法改正、徴兵制実施				ビルマ独立宣言
				海軍特別志願兵令施行				

年	月	日本国内・世界の動き	台湾	朝鮮	関東州・満洲	樺太	南洋群島	占領地等
	9月				日本政府、日満食糧自給ニ関スル措置要綱を閣議決定		「セ」号作戦発令	
	10月			朝鮮に於ける学徒志願兵制度実施		樺太開発調査会設置	「ろ」号作戦発令	フィリピン独立宣言、日本国フィリピン国間同盟条約調印
								自由インド仮政府成立
	11月	大東亜会議開催、大東亜共同宣言を発表					南洋庁の6支庁を3支庁（北部支庁・西部支庁・東部支庁）に統合	
		カイロ宣言						
	12月						ギルバート諸島失陥	
1944年	1月		皇民錬成所規則を公布					自由インド仮政府、ラングーンに進出
	2月	ヨーロッパ東部戦線においてドイツ軍全面敗退		国家総動員法による全面徴用実施		道樺動労働員計画策定	マーシャル諸島失陥	南西方面艦隊司令部、スラバヤへ移動
							米機動部隊艦載機、トラック島に大挙来襲	
							米機動部隊、サイパン・テニアンに大挙来襲	
	3月						連合艦隊司令部、パラオに進出	汪精衛来日
							「松輸送」開始	インパール作戦開始
							中部太平洋方面艦隊編成	
							パラオ空襲	
	4月		台湾決戦非常措置要綱公布				ポナペ島空爆	南方軍総司令部、マニラに移動
			学徒動員実施要綱を発表					
	5月		台湾青年特別錬成令を公布	兵役法施行、朝鮮人の徴兵検査開始		北「サガレン」ニ於ケル日本国ノ石油及石炭利権ノ移譲ニ関スル議定書公布		南方軍総司令部、サイゴンに移動
	6月						米機動部隊艦載機がサイパン・テニアン・グアムに大挙来襲	
							米軍、サイパン上陸	
							マリアナ沖海戦	
							南洋群島生産責任会社令公布	
	7月						サイパン島失陥	
	8月		台湾戦場態勢整備要綱を決定	女子挺身隊勤務令公布	農産品管理法公布		グアム島・テニアン島失陥	南方軍、南方軍航空作戦指導大綱を決定
				朝鮮建国同盟結成				大本営がインパール作戦の中止を発表
	9月	イタリア無条件降伏		日本への労働力動員に国民徴用令適用	米軍機、奉天・鞍山・撫順・本溪・大連を爆撃			米機動部隊によるダバオ空襲
	10月		米機動部隊による台湾全土空襲		満洲国国务院、満洲は大東亜戦争の兵站基地であり日本と一体であると表明		アンガウル島失陥	米軍、レイテ島上陸
	11月						ペリリュー島失陥	汪精衛、名古屋で死去
1945年	1月	ソ連軍によるワルシャワ占領						ラス・ビハリ・ボース死去

年	月	日本国内・世界の動き	台湾	朝鮮	関東州・満洲	樺太	南洋群島	占領地等
		最高戦争指導会議が今後採るべき戦争指導の大綱を決定						英機動部隊がバレンバンを空襲
		船舶待遇職員令公布						
	2月	ヤルタ会談						
	3月	国民動労働員令公布			満洲国、一切の施策を決戦に向け自戦体制に転換する旨発表			米軍によるマニラ占領
		軍事特別措置法公布						仏印処理（明号作戦）発動
								バオダイ帝による越南独立宣言
								英印軍によるマンダレー占領
								フィリピンのラウレル大統領、日本へ亡命
								ビルマ国軍による日本軍への反乱開始
	4月		台湾船舶待遇職員令公布	国民動労働員令を朝鮮に適用	関東州船舶待遇職員令公布			ビルマ方面軍、ラングーンを放棄
			台湾における徴兵制度実施					米軍によるルソン島バギオ占領
	5月	ソ連軍によるベルリン占領	台湾における軍事特別措置法施行	朝鮮における軍事特別措置法施行				英印軍によるラングーン占領
			台北空襲					米軍によるダバオ占領
	6月							米軍がルソン島における戦闘終了を宣言
	7月							連合国軍によるバリックパパン上陸
	8月	ソ連による日ソ中立条約破棄宣言、対日宣戦布告		ソ連軍による羅津・清津上陸	ソ連軍の満洲進攻	ソ連軍による恵須取・真岡・大泊上陸	南洋庁廃止	スバス・チャンドラ・ボース、台北において飛行機事故により死亡
		日本政府、ポツダム宣言を受諾		ソ連軍による平壤占領	ソ連軍による旅順・大連占領	樺太の全部隊武装解除		インドネシア独立宣言
		天皇による終戦の詔勅放送			皇帝溥儀による退位の詔書宣読、満洲国崩壊			南方軍、ラングーンにおいて英軍への降伏文書に調印
	9月		中国国民政府による台湾省行政長官公署組織条例公布			ソ連による南サハリン・クリル列島住民管理局設置に伴い樺太庁消滅		
	10月		台湾省行政長官陳儀と安藤利吉台湾総督の間で投降受諾式典挙行					
	11月						残留日本人の自活のため、西部支庁管轄下に大和、アイミリーキ第一・第二、オギワル、愛来、瑞穂、南糧、朝日など各出張所が設置される	